

# 対チャド共和国 国別開発協力方針

2024年5月

## 1 チャドに対する開発協力のねらい

チャドは、国土の約3分の2がサハラ砂漠に覆われた内陸国であり、綿花栽培及び畜産業中心の後発開発途上国である。2003年に石油生産を開始し、同国の輸出の約8割を占める基幹産業にまで成長したが、同国の一人当たりGNIは690ドル(2022年)、人間開発指標(2021年)は191か国中190位であり、貧困削減は引き続き大きな課題となっている。また、スーダン等近隣諸国からの難民・帰還民の流入、気候変動に伴うチャド湖の縮小、同湖周辺地域における暴力的過激派組織・テロ組織の活動の活発化、自然災害・気候変動、国際的な原油価格の変動等、依然として様々なりスク要因を抱えており、同国の貧困削減に貢献することは、我が国の開発協力大綱の重点政策である「新しい時代の「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅」の観点から意義が大きい。

2021年4月、デビー・イトゥノ前大統領が反政府武装勢力との交戦により逝去し、子息である、マハマト・イドリス・デビー・イトゥノ中将(当時)を議長とする軍事移行評議会(CMT)が設置された。2022年10月、同CMT議長は、暫定大統領に就任し、民政移行期間の最大2年間の延長を決定した。2024年5月、大統領選挙が行われ、同暫定大統領が大統領に選出された。チャドの民政移管にとって重要なプロセスである同選挙を経て、更なる国内の対話の実施を通じ、包摂的で、平和的かつ透明性のある形で同国の民主主義が進展することが期待される。

また、チャドは、従来から周辺諸国における平和維持活動やテロ対策に積極的に協力してきており、G5サヘルの中で、親西側外交姿勢を維持し重要な軍事拠点の役割を果たすとともに、「国連マリ多面的統合安定化ミッション(MINUSMA)」やチャド湖周辺地域で対テロ活動を行う「多国籍合同軍(MNJTF)」を支援してきた。2020年以降、サヘル地域及び周辺諸国において武力による権力掌握事案が発生している中、ニジェールにおける同事案発生の際にも西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)により同暫定大統領が仲介人に指名されるなど、地域の平和と安定に関して重要な役割を担っている。同国への貧困削減及び平和と安定のための協力は、このようなチャドの果たす役割を支援することにもつながる。

## 2 我が国のODAの基本方針(大目標): 平和と安定に資する貧困削減支援

チャドの平和と安定は、チャド湖周辺地域及びサヘル地域全体の平和と安定にとっても重要であることから、我が国は、基礎的社会サービスの改善を通じて社会の安定化を図るとともに、非石油関連産業に資する支援や気候変動対策支援を通じて経済的脆弱性の克服を支援することにより、同国の貧困削減に貢献する。

## 3 重点分野(中目標)

(1) 基礎的社会サービスへのアクセス及び質の向上並びに経済脆弱性の克服

人間の安全保障の推進を目的として、食料安全保障の改善に向けた支援を行うとともに、中央及び地方レベル行政機関の能力強化を通じて、基礎的社会サービスの改善に貢献する。また、非石油関連産業に資する支援、天然資源管理に加え、気候変動対策等を通じて、同国の経済成長を後押しする。

(2) チャド湖周辺地域及びサヘル地域の平和と安定の促進

チャド湖周辺地域及びサヘル地域の情勢が不安定化する中、チャドを含む地域全体の脆弱性の克服は喫緊の課題である。これまでの難民の受入れに加え、2023年4月に発生したスーダンにおける国内紛争により、チャド東部には多数の難民・帰還民が流入しており、大規模な人道危機が生じている。難民・帰還民や近隣国からの難民受入れによって負担が増えているホストコミュニティへの支援、治安対策能力強化に資する支援を検討していく。

4 留意事項

- (1) 案件形成・実施に当たっては、事業関係者の安全確保に配慮し、実施地域や援助手法を適切に選定するとともに、国際機関との連携も検討する。
- (2) チャドでは、干ばつ、洪水、砂漠化等が深刻化していることから、我が国が重視する環境・気候変動対策に関しても配慮する。
- (3) 平和と安定の実現のためには、従来から社会的弱者とされてきた若者層や女性の能力強化が必要不可欠であることから、人材育成や社会参画の促進に資する支援についても検討する。
- (4) 特に円借款の実施にあたっては、債務持続性に配慮する。

(了)

別紙： 事業展開計画